

## 持続可能な家庭消費に向かっているか？ OECD 諸国の傾向と政策

### (Towards Sustainable Household Consumption? Trends and Policies in OECD Countries)

本書は、家庭消費と  
その環境への影響  
と・・・

OECD の出版物、『持続可能な家庭消費に向かっているか？ OECD 諸国の傾向と政策』は、OECD 諸国における家庭の日常的な活動と、そうした活動が環境に与える影響に関するもので、家庭消費の五つの主要分野（食品、観光旅行、エネルギー、水、ゴミの排出）のデータと傾向が示されている。本データによると、家庭活動の環境への影響はこの 30 年で増大しており、今後 20 年間、エネルギー、輸送、ゴミの分野を中心にその影響は強まっていくものと予想される。

その影響を削減する  
ために OECD 諸国  
政府に何ができるか  
に関するものであ  
る。

本書には、OECD 諸国政府が、こうした家庭の環境への影響を軽減するために何をしているか、また何ができるかについても示されている。本書は、持続可能な消費を促進するための政策の枠組みと目的を検証するとともに、消費者の意思決定に影響を及ぼすための異なる種類の政策手段（規制、経済的手段、社会的手段）の効果について検討し、調査対象の五分野でより持続可能な消費を促進するための政策手段の組み合わせを特定している。本書は、家庭消費のパターンに影響を及ぼす現在立案中の政策の主な課題ばかりでなく、消費者をより積極的に関わらせるための機会と効果的な戦略も特定している。

#### 家庭消費の主要なデータとトレンド

消費の環境圧力は強  
まっていく・・・

OECD 諸国の国民 1 人当たり個人消費はこの 20 年間、着実に増加しており、2020 年まで GDP 成長率に沿って伸び続ける見込みである。商品開発や技術革新により、多くの消費財のエネルギー集約度と原材料集約度は低下してきている。しかし、それを上回るペースで、消費財の使用量と廃棄量、また消費需要が増大している。家庭部門は大半の環境圧力の最大の要因ではないが、その影響は大きく、今後 20 年間に影響はさらに強まって

いくと考えられる。

エネルギー使用量は  
2020年までに35%増  
加する見込み・・・

➤ **エネルギー**：OECD 諸国のエネルギー使用量は1973～1998年に36%増加しており、エネルギー効率の向上にもかかわらず、2020年までにさらに35%増加する見込みである。商業用・家庭用のエネルギー使用（現在の最終エネルギー消費の約30%を占める）は、世界のエネルギー使用の中で、輸送に次いで2番目に高い伸びを示している分野である。

自動車台数は2020年  
までに32%増加する  
見込み・・・

➤ **輸送**：OECD 諸国の総自動車台数は現在、5億5千万台（うち75%は自家用乗用車）であるが、2020年までに自動車台数は32%、自動車走行距離は40%、それぞれ増える見込みである。世界の航空機運航は同期間に3倍に増えると予想される。

地方自治体のゴミは  
2020年までに43%増  
加する見込み・・・

➤ **ゴミ**：OECD 諸国の地方自治体のゴミは1995～2020年に43%増加し、年間約7億トンに達する見込みである。リサイクル率の上昇で最終的に処分されるゴミの量は伸びが鈍化しているが、ゴミの総排出量は減っていない。

しかし、OECD 9ヶ国  
の水使用量は横ばい  
ないし減少している。

➤ **水**：家庭は比較的小さな水の消費者であり、またOECDの9ヶ国では、家庭の水需要は横ばいか減少している。しかしその他の多くの国では、節水のための技術や行動の効果を上回るペースで人口と水の利用が増加している。

食品が環境に及ぼす  
最大の影響は生産連  
鎖の初期に発生する。

➤ **食品**：OECD 諸国の家庭では、肉、野菜、魚、加工食品、輸入食品、自然食品の消費が以前より増えている。食品が環境に及ぼす最大の影響は生産連鎖の初期に発生するが、この影響に作用するのは家庭における食品の選択や食品関連サービスへのニーズである。また、家庭は食品関連のエネルギー消費やゴミの排出によっても環境に直接的に影響を及ぼす。

### トレンドの把握

家庭消費のパターンは幾つかの要因によって影響される。

現在および今後予想される家庭消費のパターンは、国民1人当たり所得の増加、人口動態、それに伴う生活様式の変化等の要因によって影響される。技術、制度、インフラも家庭の消費と行動に影響を及ぼす上で重要な役割を果たす。消費パターンに影響を及ぼす政策を選択する際には、消費変化の種類とスピードを決める消費者の意思決定への様々な政策手段の影響について注意深く検討する必要がある。これは様々な政策手段の選択と実施に直接的に作用する。

持続可能な水準にしなければならないのは、商品やサービスの消費そのものではなく、資源利用や環境汚染である。

### 持続可能な消費の促進政策

持続可能な水準にしなければならないのは、商品やサービスの消費そのものではなく、資源利用や環境汚染である。これは、エネルギー、輸送、ゴミといった主要分野で家庭の環境への影響を軽減するには、消費と生産の構造（様々なモノやサービスに関連した環境・資源集約度）の転換を促す行動が必要とされる、ということの意味する。これは、例えば商品の消費からサービスの消費に移行することで実現できる。持続可能な消費は、何らかの大規模な影響（二酸化炭素（CO<sub>2</sub>）排出や水消費など）の絶対的削減と結びつけることもできる。

消費のパターンに影響を及ぼすには多くの選択肢があり・・・

様々な要因が絡み合っ家庭消費のパターンが決まるということは、消費のパターンに影響を及ぼすには多くの選択肢がある、ということである。より持続可能な消費を促進するには、公共政策、市場改革、NGOによる消費者グループの動員、自主的な取り組みなどを含めた多面的アプローチが必要である。

一般に様々な手段を組み合わせる必要がある。

多くの場合、家庭消費の環境への影響を減らすには、さまざまな政策手段を組み合わせる必要がある。一部の分野（家庭用食品や観光旅行など）では、家庭が環境に及ぼす影響を低下させることを目的とした各種政策の調整は殆ど行われていない。しかし、家庭のエネルギーや水の消費、ゴミの

排出、リサイクルの分野では、以前から異なる政策手段を様々に組み合わせせてきた幅広い実績があり、そこから学ぶことができる。

## 前進

大半の OECD 諸国は家庭活動が環境に及ぼす影響を低下させるための政策を実施しているが、全体的にはあまり成果をあげていないように思われる。

大半の OECD 諸国は、家庭の活動が環境に及ぼす影響を低下させる政策（エネルギー税、エコ表示、ゴミのリサイクル、広報キャンペーンなど）を実施している。これらの政策の中には消費行動に限定的ながら変化をもたらしているものもあるが、全体的にはあまり成果をあげていないように思われる。家庭の意思決定が環境に及ぼす影響の多くは、今後 20 年間に増加するものと予想される。政府は、家庭での取り組みを促進する上で現在より積極的な役割を果たすことができるだろう。特に、消費者が原材料や汚染の集約度が低い生活様式を確立できるよう支援するには、政府は家庭における取り組みの目的を明確化し、現行の政策を強化し、政策の調整と一貫性を改善する必要がある。持続可能な消費のための枠組み作りには、5 つの一般的な条件が必要とされる。

持続可能な消費のための枠組み作りには、5 つの一般的な条件が必要である。

- 1) 環境面の費用と便益を内部化した消費財とサービスの価格構造
- 2) 変革の優先順位と方向性を明確化した政策と規制枠組み
- 3) 様々な環境に優しいモノとサービスの提供
- 4) 輸送ネットワーク、住宅、廃棄物管理などの設計・運営上の環境品質基準を含む技術とインフラ
- 5) 消費者の取り組みに動機づけと能力を与える充実した教育・学習・情報環境。

そうした条件と、わかりやすい政策指針を組み合わせる必要がある。

これら 5 つの枠組み条件の下で、持続可能な消費を促進する政策のための広範な指針のいくつかを OECD の分析は提示している。持続可能な消費のための政策は、

- 消費構造を転換させなければならない。
- 消費パターンの「ハードウェア」と「ソフトウェア」の両方を変革しなければならない。

- 政策介入する分野を決めるにあたってはライフサイクル・アプローチを利用しなければならない。
- 川上での介入を認めるものでなければならない。
- 様々な政策手段を組み合わせなければならない。
- 一貫した部門横断的な政策でなければならない。
- 民間部門と市民組織によるイニシアティブを促進、支援しなければならない。

### 政策上の未解決問題

経済的手段を適用する余地はどれほど残されているのか。

経済的手段を適用する余地はどれほど残されているのか。大半の環境税は現に既に家庭に影響を及ぼしている。しかも、環境税はしばしば的が絞り返まれておらず、評判も芳しくない。消費財にさらに課税すると、特にその結果として主要なモノやサービスの消費者物価が上昇するような場合には、こうした政策の所得分配や社会への影響という問題が出てくる。

政府はどうすれば最も効果的に的を絞り込み、持続可能な消費を促進するための政策を組み合わせることができるのか。

政府はどうすれば最も効果的に的を絞り込み、持続可能な消費を促進するための政策を組み合わせることができるのか。よりコスト効率および環境への効果が高く、かつ公平な消費政策を立案するための重要なステップとして、それぞれの消費財について情報・価格シグナルはどのように伝えられるか、そしてこれらやその他の要因はどのように消費者の選好に影響するのかをもっとよく理解しなければならない。消費者に消費選択の持続可能性に関する一貫したメッセージを届ける効果的な政策手段パッケージの特定と実施を進めていく必要もある。

持続可能な消費を促進するために社会的手段を利用できる可能性はどれくらいあるのか

持続可能な消費を促進するために社会的手段を利用できる可能性はどれくらいあるのか。消費者は政府が影響力を及ぼしにくい経済主体であり、政府は一般に消費者の意思決定への過度な介入については避けたがる。従って、自主的取り組みの調整や参加型の意思決定、全般的に十分な情報に基づく手段など、持続可能な消費を促進するための様々な社会的手段を利用する余地の方を重視すべきである。